

### ( 3 ) 火山災害に対する防災対策について

#### 想定課題

那須地域には那須岳（いわゆる茶臼岳）が存在していることから、火山災害に対する十分な備えをしておくべきではないか。

#### 対応方向

那須岳は現在活動している火山ですが、安定した火山ともいわれていて、通産省工業技術院地質調査所（現独立行政法人産業技術総合研究所）が平成9年3月に公表した「那須火山地質図」では、「茶臼岳の将来の大噴火の可能性は極めて低い」とされています。また、国会等移転審議会でも、火山災害に対する安全性についての専門家による検討の結果「当面、数百年は那須岳火山の噴火の可能性は低い」とされたところです。

仮に那須岳が噴火した場合でも、最近1万5千年の活動で最も遠方に流下した火砕流は火口から約4kmまでであったことが、火山性堆積物の分布状況などから判明していますし、火砕流を伴った最新の噴火は1410年のものとされており、この規模の噴火は、数千年に一回の発生確率といわれていることから、今後少なくとも数百年の間は火砕流を伴うような噴火が発生する可能性は低いと考えられます。

しかし、那須岳は活火山ですから、万が一の噴火に備えた防災体制を整えておくことは重要なことです。被害を最小限に止めるために、火山観測設備や砂防堰堤などをはじめとする種々の防災施設を整備しておくことは当然ですが、このようなハード面の対策には自ずから限界がありますので、危険地域からの迅速で的確な避難ができるように、ソフト面の防災体制をあらかじめ確立しておく必要があります。

例えば、火山噴火の兆候が現れた時に、立入禁止区域の設定や住民に対する避難誘導、情報伝達ルート確保など、行政としての確に対応できる体制を確保することや、住民自らが的確に行動できるようにしておくことが求められます。

このようなハード、ソフト両面での防災体制を確立していくためには、まず、那須岳が噴火した場合の影響範囲などを明らかにした火山災害予想区域図（ハザードマップ）を整備していく必要があると考えますが、平成14年3月に、栃木県、黒磯市、那須町で共同して作成した「那須岳火山防災マップ」が公表されました。

今後は、これを基に、行政としての対応の在り方を十分に検討していくとともに、火山災害に関する正しい知識をもってもらうため、住民に対する積極的な啓発活動を実施していくなど、火山災害に備えた防災体制のより一層の充実を図っていく必要があると考えます。